

令和元年度 第7回 政策決定会議 会議録①

- ◆開催日時:令和元年 11 月 18 日(月) 16:00～16:10
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・「岸和田市人権施策基本方針」の改訂のための意見聴取の実施について

……………人権・男女共同参画課⇒承認

◆審議概要

『「岸和田市人権施策基本方針」の改訂のための意見聴取の実施について』

〈説明者〉春木市民環境部長、西村人権・男女共同参画課長、河内人権推進担当参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおりに承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① パブリックコメントは、「別添」の部分を含めて全てを対象に実施予定であること。
- ② 審議会において、現方針の進行管理・成果などの報告を行ったうえで、確認された課題に基づいた素案となっていること。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉パブリックコメントの方法をもう一度説明してほしい。

〈西村課長〉期間は、令和元年12月16日から令和2年1月16日までの予定で、資料及び意見の公募用紙は広報広聴課の情報公開コーナー、人権・男女共同参画課、各市民センター及び山滝支所に設置予定。また、ホームページに公開し意見をいただく。

〈市長〉パブリックコメントを通じ多くの方に関心を持ってもらい、意見をいただけるように。

〈土佐副市長〉関心の高そうな団体に周知はするのか。

〈西村課長〉それは行わないが、審議会に各団体の方に委員として参加いただいているので、情報共有はできていると考える。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおりに承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおりに承認する。

令和元年 11 月 7 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	「岸和田市人権施策基本方針」の改訂のための意見聴取の実施について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市人権施策基本方針(平成 11 年 3 月策定、平成 17 年 3 月改訂)について、関係法令との整合を図るとともに、新たな人権課題に対応するため、全面改訂を実施します。 改訂に必要な素案への意見聴取の実施について、ご審議くださいますようお願いいたします。
説明者	人権・男女共同参画課 課長 西村 朗
	人権・男女共同参画課 人権推進担当 参事 河内みどり
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第7回会議
付議事項	「岸和田市人権施策基本方針」の改訂のための意見聴取の実施について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	市民、事業者、関係行政機関、関係諸団体等と連携を図りながら、人権に関する施策を総合的に推進することで、すべての人の人権が尊重される豊かなまちづくりの実現。

★総合計画上の位置付け

108020101	基本目標	I－8 みんながみんなを大事にし、見守る
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)互いの人権を尊重しあっている
	目指す成果	①あらゆる差別がなく、すべての人が互いの人権を尊重しあっている
	行政の役割	ア 人権に対する意識を高めるとともに、人権問題の解決を図るための相談体制を整える

★現状と課題

「岸和田市人権施策基本方針」は平成11年3月に策定されましたが、平成17年3月を最後に改訂はありません。平成28年度に相次いで施行された人権関係法等との整合、近年の新たな人権課題に対応するための整備など、方針の全面改訂が必要となつていきます。

今後、本方針を具体化するための「岸和田市人権施策推進プラン」(※1)についても、全面改訂が必要となります。また、プラン改訂の基礎資料とする「人権問題に関する市民意識調査」(※2)の実施も必要となります。

19年12月改訂 (※2)平成10年9月実施 (※1)平成18年11月策定、平成

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
岸和田市人権尊重のまちづくり審議会運営 (方針改訂:H30年10月～ 意識調査:H31年2月～ プラン改訂:R2年1月～)			271	584	584	584	292	292	292
人権問題に関する市民意識調査実施 (令和2年4月～令和3年3月)					2,453				
岸和田市人権施策推進プランの改訂 (令和2年4月～令和4年3月)						3,531			
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源		271	584	3,037	4,115	292	292	292
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8,028			3,037	4,115	292	292	292

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名		単位	目標値							
			H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	人種差別、部落差別などの人権にかかわる差別が地域にあると感じている市民の割合	%	7.8	7.3	8.0	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
②	人権意識啓発事業への参加者数	人	1046	1302	1400	1050	1050	1050	1050	1050

※事業費及び人員を確約するものではない。